

2019年3月期

ビジネスレポート



CONTENTS

社長メッセージ
経営計画
業績ハイライト
配当政策
トピックス
株主スクエア
会社情報・株式情報

※写真は本社所在地である赤坂インターシティAIRです

「創業」をテーマとし、 事業モデル変革へ挑戦

代表取締役社長
内田 和弘



株主の皆様におかれましては、平素より当社の経営に対し多大なるご協力とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年3月期決算ハイライト

当連結会計年度は、売上高および利益ともに当初計画を大幅に上回ることができました。Fintechプラットフォーム事業は計画を上回り、流通ITサービス事業の売上はほぼ計画通りですが、事業モデル転換が進みデータ連携サービス比率が高まっております。HULFT事業は、下半期からライセンス販売が好調に推移し、また新規のお客様も順調に増加した結果、計画を上回りました。

新規3象限*の進捗と計画の修正

当社は事業モデル変革を計画に掲げ、新しい技術を用いたサービスを創出し、事業領域拡大を目指しています。この事業活動においては、前述のとおり、流通IT

サービス事業におけるデータ連携サービスが特に順調に推移しました。一方で、先端テクノロジーを活用したサービスやHULFTの海外市場展開が当初意図していたほどに進展できなかった状況を踏まえ、製品やサービスの選択と集中を図り、堅実な成長につなげることが必要と考え、計画を修正しております。

株主の皆様へ

当連結会計年度の配当は、計画を上回る業績であったことから、配当予想より10円増配し45円としました。

また、ROE20%を恒常的に目指すことを経営目標に設定している当社は、長期的なバランスシートマネジメントをこれまで以上に意識し、高ROE企業にふさわしい株主還元を図るため配当方針を変更いたしました。

来年、創業50周年を迎える当社は、次の50年も近未来社会へ貢献する企業としてあり続けるために、「創業」をテーマに掲げ、事業モデル変革と長期的な経営指標を用いた経営に努めてまいります。

※新領域・新技術を展開している事業領域

2019年3月期業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
23,641 百万円	2,332 百万円	2,345 百万円	2,034 百万円
(前期比 △22.2%) (計画比 +2.8%)	(前期比 △46.5%) (計画比 +1.4%)	(前期比 △46.0%) (計画比 +2.0%)	(前期比 △52.9%) (計画比 +14.3%)

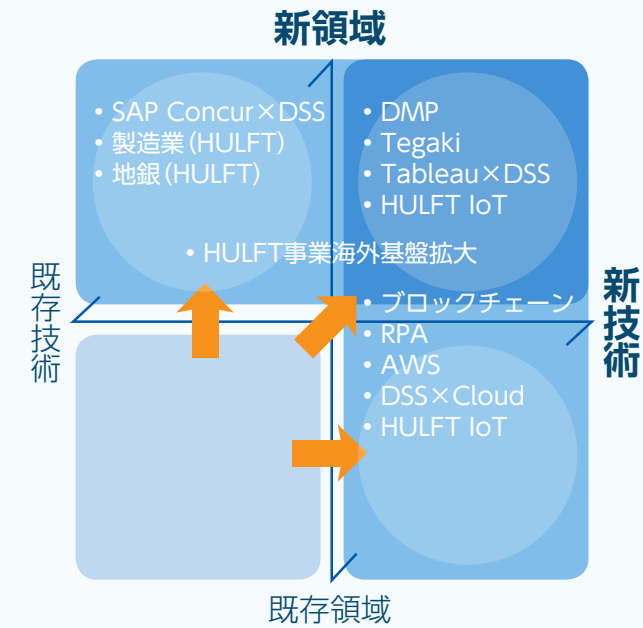
※2018年10月30日公表の修正後計画値との比較

セグメント別

Fintech プラットフォーム事業	流通 IT サービス事業	HULFT事業
クレジットカードシステムおよびインフラの開発、維持、管理	流通小売業、運輸業向けの基幹系システムおよびデータ連携サービス等の開発、運用	企業やシステム間のデータ連携を行うソフトウェアを企画、開発、販売、サポートする事業
売上高 11,432 百万円 (前期比 △30.4%) 利益 1,760 百万円 (前期比 △52.5%)	売上高 4,564 百万円 (前期比 +1.0%) 利益 108 百万円 (前期比 △21.8%)	売上高 7,662 百万円 (前期比 +4.4%) 利益 1,545 百万円 (前期比 +38.1%)

経営計画

2019年3月期は、新規領域や新規のお客様に係る売上(新規3象限)について、流通ITサービス事業におけるデータ連携サービス等が順調に進展しております。一方で、新規領域の中でも、ビッグデータ、IoT、RPA、AI、ブロックチェーン等の新技術を活用したサービスやHULFTの海外市場展開が当



*DSS: DataSpider Servista
*DMP: Data Management Platform
*Tegaki: 手書き帳票に書かれた文字をテキストデータ化するサービス
*Tableau: ビジネスインテリジェンスツール
*SAP Concur: クラウド型経費精算システム
*AWS: Amazon Web Service
*RPA: Robotic Process Automation
※掲載している社名または製品名は、各社の商標または登録商標です。

初意図していたほどには進展せず、計画に到達していないものも明らかになりました。

2020年3月期計画は、製品やサービスの選択と集中を図り、重点施策をさらに進め、事業モデル変革に取り組んでまいります。

2019年3月期(実績)

【New Business】

- 新規3象限の売上高: 36.3億円(前期比: 173%)
- 新規サービス売上拡大
流通ITサービス事業(リンケージサービス)
SAP Concur
売上高: 3.3億円(前期比: 150%)
導入社数: 累計56社(前期比: 156%)
Tableau/dataDiver/Tegaki
売上高: 3.7億円(前期比: 410%)
導入社数: 累計32社(前期比: 246%)
HULFT事業
サービス売上高: 2.9億円(前期比: 153%)
Fintechプラットフォーム事業
DMP/AI/RPA関連売上高: 2.0億円(前期比: ー)

【HULFT海外事業基盤の拡大】

- デトロイト、バンコク事務所開設
- 売上: 中国1.4倍、北米1.8倍
- 新規のお客企業数: 35社

2020年3月期(計画)

テーマ

創業

戦略

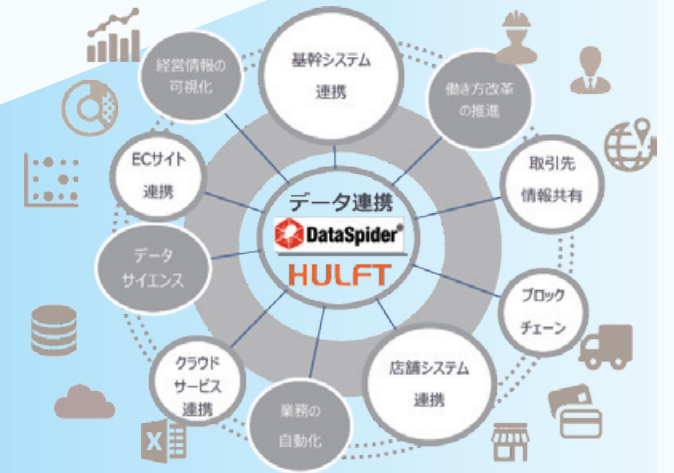
既存事業の徹底した生産性向上
×
新技術・新領域ビジネスの実現

重点施策

- ① New Businessの創出
- ② HULFT事業の成長加速
- ③ 新技術への対応と開発力強化
- ④ 仕事改革と生産性の向上
- ⑤ 変化に適応するパイモダルな組織風土への自己変革

新しい領域への取り組み

- Fintechプラットフォーム事業、DMPサービスの立ち上げ、企業内データ活用インフラ提供
- 流通ITサービス事業、データ連携サービス分野に注力
- HULFT事業、データ利活用を深化させる製品等を開発し新マーケットを創出



【データ連携サービスイメージ図】

■ 経営指標

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	24,000	25,500
新規3象限*売上高	5,500	8,000
営業利益	2,500	3,000
ROE	15.3%	16.4%

※新規3象限は、売上高のうち新領域・新技術を展開している事業領域を指しています。

業績ハイライト

当期の連結業績のポイント

- Fintechプラットフォーム事業の大型開発案件終了に伴い前期比減少
- 売上高、利益ともに10月公表の修正予想を上回る結果
- 総資産は減少し純資産が増加したため、自己資本比率は63.4%(8.4p)に上昇
- ROE 16.5%(計画値: ROE 12.1%)

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
売上高	30,393	23,641
売上総利益	10,536	8,674
販売費及び一般管理費	6,174	6,341
営業利益	4,362	2,332
経常利益	4,341	2,345
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	2,034

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	2018年3月期 (3月31日)	2019年3月期 (3月31日)
資産の部	20,945	20,640
流動資産	11,931	12,708
固定資産	9,014	7,932
負債の部	9,418	7,556
流動負債	8,242	6,822
固定負債	1,175	733
純資産の部	11,527	13,084

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,943	△773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	7,903	7,303
現金及び現金同等物の期末残高	7,303	8,867

配当政策

当社は、ビジョン「カテゴリートップの具現!」のもと、パイモダルインテグレーターとして良質なサービスを生産性高く提供する、高収益性ビジネスを展開する企業となることを目指し、同時に株主還元のさらなる充実も目指していきます。

当社は、すでに経営目標に設定しているROE*20%に加えて、自己資本比率、TSR*を経営指標に設定し、高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図るため、従来の配当方針から以下のとおり変更いたしました。

*ROE: 自己資本利益率。当期純利益を自己資本で除した比率

*TSR: 株主総利回り。株式投資により一定期間に得られた利益(キャピタルゲイン+配当)を株価(投資額)で除した比率

旧配当方針

業績との連動性強化

連結当期純利益の30%前後を目安に配当を確保する

安定配当

万一の業績悪化時にも、1株あたり10円の配当金を維持するよう努める

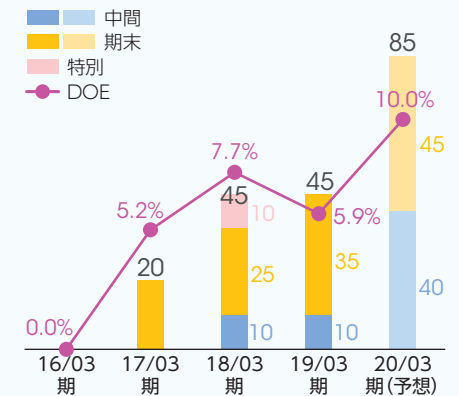
新配当方針

(2020年3月期以降)

- ①DOE(自己資本配当率)10%を目安とする
- ②自己資本比率50%~75%を維持し、最適資本構成を目指す
- ③通期見通しの約1/2を中間配当とする

■ 配当推移

■ 中間
■ 期末
■ 特別
● DOE



セゾン情報システムズ CSV Report 2019 を発行しました。

私たちセゾン情報システムズは、時代に最適なITサービスの提供を通じて、お客様企業の事業価値創造に貢献すると同時に、社会の課題を解決し、近未来社会の創造に貢献していきます。私たちの活動の全体像をセゾン情報システムズの価値創造ストーリーとしてまとめ、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様と共有することを目的として、「セゾン情報システムズ CSV Report 2019」を作成いたしました。

ここでは、コンテンツを一部抜粋して掲載しておりますが、弊社ホームページから本レポートをご覧ください。

※CSV (Creating Shared Value/共有価値創造)



<https://home.saison.co.jp/csr/>

掲載コンテンツ(一部)

価値創造ストーリー



Amazon Alexaを活用した障がい者支援



当社の技術を働き方と働きがい改革への取り組み

デジタル人材の創生



デジタル人材創生への取り組み

株主スクリエア

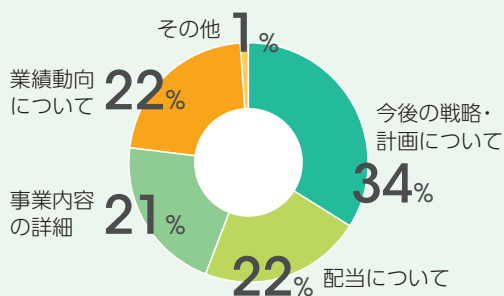
株主アンケート結果のお知らせ

2019年3月期上半期ビジネスレポートのアンケートに、多くの株主様からご回答を頂戴いたしました。誠にありがとうございました。

アンケートでは、ITに関する専門用語が多くてわかりづらい、文章が多いなどの貴重なご意見を頂戴することができました。

株主様からのご意見を反映し、今後も見やすく、理解しやすいビジネスレポートの作成に、より一層努めてまいります。

今後どのような情報を知りたいか



よくあるご質問にお答えします。

Q1 資料を時系列で見たい

業績ハイライトや配当推移などのコンテンツにおいて、前期実績比、実績と計画、実績推移と予想などを表示しております。掲載するコンテンツに応じて、わかりやすい表示を心がけております。

Q2 専門用語や横文字が多くてわかりづらい

IT業界においては、専門用語や横文字が多く、このようなご質問を多数お受けすることがございます。当社のレポートにおいては、なるべく専門用語を使用せずに表現することを心がけておりますが、専門用語や固有名詞など注釈を設けて解説し、理解しやすい工夫を今後も続けてまいります。

会社情報 (2019年3月31日現在)

会社概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設 立 年 月 日 1970年9月1日
資 本 金 13億6,768万7,500円
従 業 員 数 773名(連結)、686名(個別)
本 店 所 在 地 東京都港区赤坂一丁目8番1号

役員構成 (2019年6月19日現在)

代表取締役社長	内田 和弘	常 勤 監 査 役	三宅 信一*
取 締 役	山本 善久	監査役(非常勤)	小川 憲久*
取 締 役	大沢 隆	監査役(非常勤)	小林 隆博*
取 締 役	藤内 聖文	* 社外取締役、社外監査役	
取 締 役	土橋 眞吾		
取締役(非常勤)	鈴木 孝一*		
取締役(非常勤)	吉田 雅彦*		
取締役(非常勤)	屋代 浩子*		
取締役(非常勤)	末永 守*		

関係会社の状況

世存信息技术(上海)有限公司

資 本 金 : 5億円
出 資 比 率 : 100%
事 業 内 容 : ソフトウェア販売、ソフトウェア開発、
システムコンサルティング

株式会社アプレッソ ※2019年4月1日に当社と合併

資 本 金 : 2億6,700万円
出 資 比 率 : 100%
事 業 内 容 : 開発・販売・サポートを中核とするソフトウェア・
パッケージ事業

HULFT Pte. Ltd.

資 本 金 : 100万シンガポールドル
出 資 比 率 : 100%
事 業 内 容 : 「HULFT」のASEAN地域へのマーケティング、
現地パートナーの販売活動支援、トレーニング等

HULFT, Inc.

資 本 金 : 1,450万米ドル
出 資 比 率 : 100%
事 業 内 容 : 「HULFT」の北米地域へのマーケティング、
現地パートナーの販売活動支援、トレーニング等

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9640

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 セゾン情報システムズ
<https://home.saison.co.jp/>



株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,200,000株
株 主 数	3,481名

※株主数は自己株式分も含まれています。

大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588,000	46.84
イーシーエム エムエフ	2,488,800	15.36
J.P.MORGAN SECURITIES PCL FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	2,000,000	12.35
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン	857,028	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	500,000	3.09
セゾン情報システムズ社員持株会	358,820	2.21
大日本印刷株式会社	307,500	1.90
株式会社みずほ銀行	189,500	1.17
協和青果株式会社	171,700	1.06
富士通株式会社	80,000	0.49

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日
定 時 株 主 総 会 3月31日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
単 元 株 式 数 100株
株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同 事 務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
〔郵便物送付先〕
〔電話照会先〕